

氏名	野呂 高樹	生年月日	1973 年
所属・役職	政策調査分析センター	経験年数（うち本業務の類似業務従事年数）	
	主任研究員	10 年（10 年）	
専門分野	施策や事業等の評価、社会的企業（SB・CB）、人材養成・育成、知財・標準化		
所有資格	日本アクションラーニング協会 認定 AL コーチ		
経歴（職歴／学位）	職歴： 財団法人政策科学研究所 評価研究センター 研究員 財団法人未来工学研究所 政策科学研究センター 研究員 を経て、現職。 学位：修士（情報科学）		
所属学会	研究・技術計画学会、日本評価学会、日本知財学会、文理シナジー学会		
業務の実績			
<p>【調査研究実務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 13～21 年度経済産業省、(財) 伝統的工芸品協会「伝統的工芸品産地調査・診断事業」 ・平成 15 年度振興調整費調査「資金配分機構の国際的比較分析とその在り方」 ・平成 15 年度文部科学省委託調査「科学技術関連政策の総合評価のあり方に関する調査」 ・平成 15 年度経済産業省委託調査「技術評価人材の育成・養成等に関する調査研究」 ・平成 15 年度内閣府委託調査「研究開発評価に関する海外実態調査」 ・平成 15、16 年度東京都港区委託「行政と NPO 等との協働のあり方調査」 ・平成 15～17 年度栃木県・とちぎ総合研究機構委託「小山工業団地活性化事業～ゼロエミッション工業団地化への取り組み」 ・平成 16 年度科学技術振興調整費調査「事前評価手法の我が国に適した質的改善」 ・平成 16 年度経済産業省委託調査「研究開発施策の評価に関する調査」 ・平成 16 年度 JICA「地域活性化事例コンテンツ制作事業」NPO「地域 ネット DO」との協働事業 ・平成 17 年度経済産業省委託調査「大学における理工系教育の質の向上のための教員評価の在り方に関する調査」 ・平成 18 年度（独）産業技術総合研究所委託「産業技術人材育成研修」 ・平成 18 年度社団法人日本機械工業連合会委託調査「機械工業の高度化に対応する技術系人材に関する調査研究」 ・平成 19～21 年度 文部科学省委託「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」 ・平成 22 年度関東経済産業局委託「地域密着型企業におけるエンジェル税制利用活用性調査」 ・平成 22 年度内閣府委託「社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する調査」 ・平成 22 年度内閣府委託「『新しい公共』と行政の連携の在り方に関する調査」 ・平成 22 年度科学技術機構委託「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』に関する新しい研究開発プログラムの研究課題提案「事前評価の質的向上を目的とした欧州委員会における Impact Assessment の取組分析」に係る深掘り調査の実施 ・平成 22 年度 JICA 委託「マレーシア国マレーシア日本国際工科院整備事業準備調査」における一部業務委託 ・平成 22 年度科学技術振興機構委託「創造科学技術推進事業(ERATO)及び国際共同研究事業(ICORP) 			

に係る追跡調査」

- ・平成 23 年度人科学技術振興機構 研究開発戦略センター委託「科学技術基本法施行後の情報通信分野における政府研究開発投資プロジェクト調査（第一段階）」
- ・平成 23 年度北陸先端科学技術大学院大学委託「産学官連携コーディネータの能力指標の策定に向けた基礎調査」
- ・平成 23 年度文部科学省委託「日米欧におけるギャップファンドの活用実績等に関する調査」
- ・平成 23 年度産業技術調査事業「大学等の研究成果の事業化促進のためのファンド制度に関する実態調査」（経済産業省）
- ・平成 23 年度経済協力に関する委託調査「円借款による復興外交の推進のための日本の『強み』検証調査に係る業務」（外務省）
- ・平成 23 年度研究開発評価推進調査委託事業「追跡評価の実施と活用に関する調査・分析」（文部科学省）
- ・平成 23 年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務（環境省請負業務）
- ・平成 24 年度特許庁委託「平成 24 年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業（各国（地域）における出願動向調査とその活用に関する調査研究）」
- ・平成 24 年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務（環境省請負業務）
- ・平成 24 年度 JST 委託「研究人材キャリア情報活用支援事業推進のための調査」
- ・平成 24 年度 NEDO 委託「産業競争力強化に資するナショナルプロジェクトの企画・マネジメントのための周辺状況調査」（三菱 UFJ との共同提案）
- ・平成 24 年度 NEDO 委託「海外ファンディング機関における研究評価手法に関する動向調査」
- ・平成 24 年度公益財団法人ライフサイエンス振興財団委託「研究助成金受賞者の追跡調査」
- ・平成 24 年度「海外主要国における技術評価制度に係る調査分析役務請負」（経済産業省）
- ・平成 24 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会委託「科学技術イノベーション政策形成のための社会経済的課題把握に関する調査研究」
- ・平成 24 年度内閣府委託「海外における科学技術イノベーション政策の評価手法及び評価結果の政策見直しへの反映等に関する基礎調査」
- ・平成 24 年度科学技術振興機構委託調査「イノベーション創出において外部研究資金が有効に作用した事例の調査」

【受賞】

- ・2002 年 第 4 回 学生のための政策立案コンテスト GEIL2002 最優秀賞
- ・文理シナジー学会学術奨励賞（2010）

【その他】

- ・研究・技術計画学会役員（評議員）平成 23 年 10 月～平成 25 年 9 月末

【主要な論文、研究発表等】

〔論文〕「統合的技術開発モデルの必要性」東北大学国際文化学会『国際文化研究』第 7 号（2000 年 12 月）

〔発表〕「インターネットの開発過程における一考察」文理シナジー学会（平成 14 年度）

〔単行本〕『特許プールの可能性—技術と権利のラビリンスへの挑戦』（発明協会）平成 16 年 2 月。
Business IPR オープン型特許プール分科会の一員として特許プールの歴史について分担執筆。

- [発表]「欧米における学際研究の動向」、文理シナジー学会、平成17年5月
- [発表]「EUのTechnology Platformに関する考察」、日本知財学会、平成17年5月
- [発表]「欧州委員会における新・萌芽的科学技术（NEST）に関する取り組みの考察」、日本知財学会、平成18年6月
- [発表]「産業技術人材育成に向けたカリキュラム体系・教育方策の開発」、研究・技術計画学会、平成18年10月
- [発表]「生涯学習に関するインパクトアセスメントの一考察－欧州委員会の事例を中心に－」、文理シナジー学会、平成18年11月
- [発表]「萌芽的・革新的な基礎的研究を支援する施策に関する一考察－Transformative research, NESTなどを事例に－」、研究・技術計画学会、平成19年10月
- [発表]「理工系人材育成に関する戦略の一考察－国立科学財団(NSF)における取組を中心に－」、文理シナジー学会、平成20年5月
- [発表]「研究開発独立法人における若手研究者の育成プログラム試案－キャリア開発を意識した仕組みづくりを目指して－」、文理シナジー学会、平成20年11月
- [発表]「低リスクな異分野融合へのアプローチ試案－共用施設の活用とキャリア支援の統合－」、文理シナジー学会、平成21年5月
- [発表]「科学技术関連政策を担う人材の養成方策試案－欧米における最近の取組を参考に－」、文理シナジー学会、平成21年11月
- [発表]「科学技术外交の具体化に向けて」、文理シナジー学会、平成22年5月
- [発表]「欧州委員会におけるTechnology Platformからの政策的含意」、日本知財学会、平成22年6月
- [発表]「欧州委員会のTechnology Platformに関する取組からの学び」、日本知財学会、平成23年6月
- [発表]「人材育成プログラムの評価研究－欧州委員会におけるMarie Curie ActionsのEx-post Impact Assessment studyを事例として－」、日本評価学会、平成23年6月
- [発表]「戦略性の高い政策立案をサポートする事前評価の構築に向けて－欧州委員会のインパクト・アセスメントからの含意－」、研究・技術計画学会、平成23年10月
- [発表]「機動力の高いファンディング・プログラムに関する一考察－米国のSGER (Small Grants for Exploratory Research) を中心に－」、研究・技術計画学会、平成23年10月
- [発表]「我が国に適した科学技术外交のテーマ事例」、文理シナジー学会、平成23年11月
- [発表]「ASEANへの科学技术外交の推進に関する一考察」、文理シナジー学会、平成24年5月
- [発表]「欧州イノベーション・パートナーシップの取組に関する一考察」、研究・技術計画学会、平成24年10月
- [発表]「文理の連携・融合研究の実践に向けた一考察－Sustainability Scienceを事例に－」、文理シナジー学会、平成24年11月
- [発表]「パテントプールの現状と、特に医療分野への適用における課題」、日本知財学会、平成24年12月
- [発表]「欧州イノベーション・パートナーシップの取組に関する一考察」、研究・技術計画学会、平成

25年11月

[発表]「学際的な研究および教育の実践に向けての一考察」、文理シナジー学会、平成25年11月

[発表]「特許および特許群の社会的機能の変化と今後の課題」、日本知財学会、平成25年12月

【その他】

＜ビジネスプランの発表＞

2000年に東北大学のリエゾンオフィス：未来科学技術共同研究センター(NICHE)主催の「エクステンションスクール」という社会人や技術者向けのベンチャー起業家育成講座（一年コース）に参加し、翌年1月には中小企業総合事業団が主催する「東北地区：大学の技術シーズ事業化のビジネスプランコンテスト」において『高齢者への知的生活支援』というテーマで発表した。

＜資格＞

日本アクションラーニング協会 認定ALコーチ

※アクションラーニング(AL)：グループで現実の問題に対処し、その解決策を立案・実施していく過程で生じる、実際の行動とそのリフレクション（振り返り）を通じて、個人、そしてグループ・組織の学習する力を養成するチーム学習法